資料②

令和８年度

第１回　恵庭市公営企業経営審議会

恵庭市上下水道経営戦略の進捗状況について

令和８年９月７日
恵庭市水道部経営管理課

目次

１．恵庭市水道事業ビジョン・経営戦略の進捗状況について

２．恵庭市下水道ビジョン・経営戦略の進捗状況について

１．恵庭市水道事業ビジョン・経営戦略の進捗状況について

恵庭市水道事業ビジョン・経営戦略の進捗状況について

１．はじめに

水道事業を将来にわたり持続的・安定的に継続していくため、「恵庭市水道事業ビジョン・経営戦略(令和２年３月策定、令和６年１１月中間見直し)」（計画期間 Ｒ２～Ｒ１１）に基づく進捗管理を毎年度行っており、“主要施策の進捗状況の確認”及び“計画と実績との財政収支の比較”を評価し、事業運営に活かしています。

２．進捗状況について

（１）主要施策の進捗状況

主要施策１４項目、２１指標について進捗状況を確認　・・・　３ページ

◎完了　４指標、　○ 計画どおり実施 又は 目標に向かって継続　１７指標

１）完了項目

・適切な資産管理の推進・・・・・・上下水道管路台帳システムの構築(Ｒ３完了)

・応急給水体制の確保及び推進・・・給水車２台保有（Ｒ４給水車１台導入し完了）

緊急貯水槽の整備（Ｒ６に１基を整備し完了）

・利用者サービスの充実・・・・・・水道・下水道専用ホームページの開設(Ｒ２完了)

（２）財政収支の比較

１）収益的収支　・・・　４ページ

計画に比べ、料金収入（家事用）が上振れ、修繕費などの維持管理経費が下振れたことで、収支結果である当年度純利益は計画に比べ約７千万円増加しました。

２）資本的収支　・・・　５ページ

水道施設の耐震化などを計画的に実施しましたが、建設資材の物価上昇や労務単価上昇等の影響を受け、建設改良費は上振れました。

収支結果である資本的収支不足額は計画に比べ約１千９百万円増加しました。

一方、企業債現在高は計画に比べ約１千２百万円増加しました。

３．まとめ

財政収支では純利益が増収しながらも企業債残高が増加しており、将来負担の増加が懸念されるところです。

今後につきましては、“節水意識の向上や人口減少による料金収入の減収”、“災害に強いインフラ整備などの建設投資の必要性の高まり”、“不安定な物価変動”など社会情勢や経済状況の変化に注視するとともに、新市街地開発等を含めた水道事業を取り巻く環境変化に対応するため、令和９年度にかけて経営戦略の改定を進めております。改定にあたっては、市民アンケート調査を実施し、市民意識の把握に努めることといたします。

今後も、経営戦略に基づく事業運営により、安心安全な水道水の安定供給と健全経営に努めて参ります。

（1）主要施策の進捗状況　【水道事業】

基本目標	基本方針	施策番号	主要施策と事業展開		目標区分	評価指標（R11年度末目標）	R7年度	
							評価	進捗状況（概要）
Ⅰ安全	(1) 水質管理体制の充実	施策1	水安全計画の適切な運用	水安全計画の見直し	継続	計画を概ね5年ごとに見直し	○	R3改定の水安全計画をR6に見直し（水質検査箇所を変更）
		施策2	水質管理体制の徹底強化	水質検査計画の推進	継続	水質基準不適合率 0%維持	○	水道法に基づく水質基準検査を実施（51項目）→全て適合を確認 水質検査頻度：毎日3項目・毎月9項目・三か月に一回39項目
	(2) 供給水質の確保	施策3	直結給水の推奨	直結給水の推奨	継続	ＨＰ･広報等へ掲載	○	継続して実施 （常時ＨＰ及び広報掲載、全ての受水槽設置者へ啓発文書送付（57件））
		施策4	給水装置等の適正管理	貯水槽の保全	継続	年１回以上の啓発	○	年1回以上継続して実施 （常時ＨＰ及び広報掲載、全ての受水槽設置者へ啓発文書送付（59件））
				指定給水装置工事事業者の更新	継続	毎年実施（随時）	○	更新該当事業者に文書を送付
Ⅱ強靭	(1) 水道施設の強靭化	施策1	耐震化の推進	塩化ビニル管（TS継手）の更新	継続	耐震化率（L1）100%	○	耐震化率（L1）97.09% （中間目標：R6年度末 96%）
		施策2	適切な資産管理の推進	上下水道台帳システムの構築	短期	管路台帳システムの構築	◎	R3年度に管路台帳システム構築
	(2) 災害対策・危機管理体制の強化	施策3	応急給水体制の確保及び推進	緊急貯水槽整備計画の推進	長期	緊急貯水槽設置数（2基）	◎	緊急貯水槽設置 2基 （中間目標：R7年度末 2基） ※期末（R11年度末）目標値については経営戦略中間見直しにて整理。
				給水車の導入	短期	給水車の台数（2台）	◎	給水車保有台数 2台 （R4年度 給水車1台購入）
				災害対策訓練実施	短期	1回以上/年	○	年1回継続して実施 （R7年10月 町内会との応急給水訓練を1回実施）
		施策4	災害時応急活動体制の整備	ＢＣＰの見直し	継続	ＢＣＰの見直し	○	R7の人事異動に伴う体制の整備を見直し
Ⅲ持続	(1) 水道施設の効率的な整備	施策1	老朽管路の計画的な更新	老朽塩化ビニル管（TS継手）の更新	継続	R10までに残存延長 0km	○	残存延長 約14km （中間目標：R6年度末 18km）
		施策2	漏水対策の強化	水道施設の点検及び修繕	継続	点検要領の策定→見直し・実施	○	R2策定の水道施設点検マニュアル･修繕計画を基に進捗を管理
				民間事業者との連携	継続	民間事業者による休日対応	○	R2年度から官公需適格組合へ委託し休日も対応 （業務委託による漏水事故対応の実施）
	(2) 人材の育成と技術の継承	施策3	職員教育の充実	技術職員の業務マニュアル整備	継続	マニュアル整備	○	検定有効期間満了等の各種マニュアルを確認、随時更新を実施
				研修会の参加	継続	研修会参加	○	内部研修実施数3回（公営企業会計研修2回、貯水槽操作研修1回） 内部研修への参加率は91%　職員平均2～3回/年参加
	(3) 経営基盤の安定	施策4	財務状況の把握と健全経営	経営戦略の進捗管理	継続	経常収支比率 100%以上 流動比率　200%程度	○	経常収支比率 109% 流動比率 366%
		施策5	水道事業広域化の推進	広域化の推進	継続	北海道や企業団と連携した広域化の検討	○	R5策定の広域連携推進プランに基づき、毎年北海道や水道企業団と連携した「地域別会議・意見交換会」へ参加
				他事業体との人事交流や意見交換会の実施	継続	連携を目的とした人事交流や意見交換会の実施（参加）	○	R7年8月 千歳市と情報交換会を実施 R7年11月　合同研究会へ出席
	(4) サービスの向上	施策6	利用者サービスの充実	キャッシュレス決済の拡充	中期	導入、検討・検証	○	クレジットカード決済については継続検討 R2年4月からバーコード決済導入
				広報活動の拡充	中期	専用ホームページの開設	◎	R3年1月に専用ホームページを開設

目標区分　継続：継続的に達成、短期：5年以内、中期：10年以内、長期：10年以上

進捗区分　◎：事業完了、○：計画どおり実施 又は 目標に向かって継続、△：遅延 又は 変更、×：未達成

財政収支計画

（単位：千円）

項目＼年度			令和6年度	令和7年度			令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
			（決算）	（計画）	（決算）	（比較）	（計画）	（計画）	（計画）	（計画）
収益的収入	1．営業収益(A)		1,505,610	1,477,185	1,508,310	31,125	1,475,561	1,473,905	1,472,297	1,470,683
	(1) 料金収入		1,394,844	1,371,170	1,397,565	26,395	1,369,546	1,367,890	1,366,282	1,364,668
	(2) 受託工事収益(B)		42,297	42,220	45,296	3,076	42,220	42,220	42,220	42,220
	(3) その他		68,469	63,795	65,449	1,654	63,795	63,795	63,795	63,795
	2．営業外収益		66,229	57,809	76,300	18,491	57,223	55,473	54,815	53,304
	(1) 補助金		1,023	0	11,376	11,376	0	0	0	0
		他会計補助金	1,023	0	11,376	11,376	0	0	0	0
		その他補助金	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 長期前受金戻入		59,909	55,760	57,236	1,476	55,174	53,424	52,766	51,255
	(3) その他		5,297	2,049	7,688	5,639	2,049	2,049	2,049	2,049
	収入計(C)		1,571,839	1,534,994	1,584,610	49,616	1,532,784	1,529,378	1,527,112	1,523,987
収益的支出	1．営業費用		1,419,509	1,454,606	1,433,828	△ 20,778	1,485,551	1,458,736	1,505,685	1,566,890
	(1) 職員給与費		104,414	95,193	97,087	1,893	102,323	103,306	110,635	111,698
	(2) 経費		861,241	917,928	880,556	△ 37,372	929,831	900,051	914,709	953,241
		動力費	1,896	1,785	1,855	70	1,813	1,845	1,874	1,908
		修繕費	3,054	40,283	2,530	△ 37,753	49,836	15,716	29,192	26,206
		受水費	681,069	680,672	682,249	1,577	680,672	680,672	680,672	724,613
		その他	175,222	195,187	193,922	△ 1,265	197,509	201,817	202,971	200,514
	(3) 減価償却費		453,854	441,485	456,185	14,700	453,396	455,379	480,341	501,952
	2．営業外費用		16,161	16,096	17,723	1,627	15,740	16,011	18,286	23,234
	(1) 支払利息		16,134	16,096	17,503	1,407	15,740	16,011	18,286	23,234
	(2) その他		28	0	221	221	0	0	0	0
	支出計(D)		1,435,670	1,470,702	1,451,551	△ 19,151	1,501,291	1,474,747	1,523,971	1,590,124
経常損益(C)-(D)(E)			136,169	64,291	133,058	68,767	31,493	54,631	3,141	△ 66,137
特別利益(F)			30	0	14	14	0	0	0	0
特別損失(G)			1,737	1,000	493	△ 507	1,000	1,000	1,000	1,000
特別損益(F)-(G)(H)			△ 1,707	△ 1,000	△ 479	521	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000
当年度純利益（又は純損失）(E)+(H)			134,462	63,291	132,579	69,288	30,493	53,631	2,141	△ 67,137

※端数処理のため合計額は一致しません。

※計画値について：令和7年度以降は中間見直し実施時の計画値を使用（R6.11月策定）

（消費税抜き）

財政収支計画

（単位：千円）

項目＼年度		令和6年度	令和7年度			令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
		（決算）	（計画）	（決算）	（比較）	（計画）	（計画）	（計画）	（計画）
資本的収入	1．企業債	196,100	107,738	140,000	32,262	109,184	223,534	396,518	571,638
	うち資本費平準化債		0		0	0	0	0	0
	2．他会計出資金	67,500	0		0	0	0	0	0
	3．他会計補助金		0		0	0	0	0	0
	4．他会計負担金		0		0	0	0	0	0
	5．他会計借入金		0		0	0	0	0	0
	6．国（都道府県）補助金	45,006	0		0	0	0	1,166	47,832
	7．固定資産売却代金		0		0	0	0	0	0
	8．工事負担金	9,466	32,630	0	△ 32,630	32,630	0	0	0
	9．その他		0		0	0	0	0	0
	計 (A)	318,072	140,368	140,000	△ 368	141,814	223,534	397,684	619,470
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0
	純計 (A)-(B) (C)	318,072	140,368	140,000	△ 368	141,814	223,534	397,684	619,470
資本的支出	1．建設改良費	684,204	573,817	590,154	16,337	554,101	792,864	802,776	1,001,595
	うち職員給与費	19,405	33,622	38,961	5,339	33,946	40,548	40,939	47,730
	2．企業債償還金	131,037	122,461	124,919	2,458	105,401	91,217	81,644	78,395
	3．その他	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (D)	815,241	696,278	715,073	18,795	659,502	884,081	884,420	1,079,990
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)		497,169	555,910	575,073	19,163	517,689	660,547	486,736	460,520
企業債残高 (H)		1,912,586	1,915,262	1,927,667	12,406	1,919,044	2,051,361	2,366,235	2,859,477

※端数処理のため合計額は一致しません。

※計画値について：令和7年度以降は中間見直し実施時の計画値を使用(R6.11月策定)

（消費税込み）

２．恵庭市下水道ビジョン・経営戦略の進捗状況について

恵庭市下水道ビジョン・経営戦略の進捗状況について

１．はじめに

下水道事業を将来にわたり持続的・安定的に継続していくため、「恵庭市下水道ビジョン・経営戦略（令和４年３月）」（計画期間 R4～R13）に基づく進捗管理を毎年度行っており、“主要施策の進捗状況の確認”及び“計画と実績との財政収支状況の比較”を評価し、事業運営に活かしています。

２．進捗状況について

（１）主要施策の進捗状況

主要施策１２項目、１２指標について進捗状況を確認　　・・・　８ページ

◎完了　１指標、〇計画どおり実施 又は 目標に向かって継続　１１指標

１）事業完了項目

・分流化の完了

（２）財政収支の比較

１）収益的収支　　・・・　９ページ

計画に比べ、料金収入（家事用）が上振れたものの、動力費などの維持管理経費・支払利息等も上振れ、収支結果である当年度純利益は計画値に比べ約１千万円減少しました。

２）資本的収支　　・・・　１０ページ

管渠・処理場施設の老朽化対策の実施などにより、建設改良費が上振れました。また、効果的な資金運用を図るため、有価証券を購入しました（長期債券（5 年債）1 億円）。

収支結果である資本的収支不足額は計画に比べ約９千万円増加しました。

なお、企業債現在高は、計画に比べ約４億２千万円減少しました。

３．まとめ

主要施策及び財政収支ともに良好に進捗しています。

今後につきましては、引き続き“循環型社会の実現や地球温暖化対策への貢献”といった下水道に求められる役割にも留意の上、水道事業と同様に“節水意識の向上や人口減少による使用料収入の減収”、“施設の老朽化や災害に強いインフラ整備などの建設投資の必要性の高まり”、“不安定な物価変動”など社会情勢や経済状況の変化に注視するとともに、新市街地開発等を含めた下水道事業を取り巻く環境変化に対応するため、令和９年度にかけて経営戦略の改定を進めております。改定にあたっては、市民アンケート調査を実施し、市民意識の把握に努めることといたします。

今後も経営戦略に基づく事業運営により安全で快適な市民生活や社会活動を支えるべく健全経営に努めて参ります。

（１）主要施策の進捗状況　【下水道事業】

基本目標		基本方針	主要施策	目標区分	評価指標（R13年度末目標）	R7年度	
						評価	進捗状況（概要）
Ⅰ安定	経営基盤の強化による経営の安定	①健全で安定な経営	投資・財政計画の定期的な見直しや恵庭市下水道事業財政運営指針に基づく予算編成及び予算執行の実施	継続	資金繰りに係る安全性が担保される流動比率150％程度で維持（各年度）	○	流動比率 201.5%
			維持管理費の軽減による経費圧縮	中期	汚水処理に要する経費を料金収入にて賄う経費回収率を100％以上確保（各年度）	○	経費回収率 101.93%（公共下水道）
		②知識・技術の習得と継承	研修等による職員への知識・技術の習得と継承	継続	研修を年1回以上実施及び参加（各年度）	○	内部研修実施数2回（公営企業会計研修：2回） 内部研修への参加率は91％ 外部研修への参加回数：合計20回 職員平均1～2回／年参加
		③民間活力の積極利用	PPP/PFI手法の導入	短期	管路施設の包括導入検討 処理場施設の包括導入	○	管渠施設の包括：未導入（維持委託業務の実施） 処理場施設：R2～ガス発電PPP導入 R4～包括的民間委託導入（運転管理） R7～太陽光発電PPA運用開始
Ⅱ快適	下水道の適正な処理と普及	④汚水管整備による生活環境の向上	汚水管の整備と適切な維持管理	継続	整備率前年度以上 （R6年度末実績：99.3％）	○	汚水整備率　99.3% 汚水排水需要に応じて整備しているところであり、整備済面積が昨年同値のため横ばい
		⑤生活排水処理率の向上	合併処理浄化槽の整備	中期	合併処理浄化槽普及率の向上 （R7年度目標：64.3％） （R12年度目標：70.1％）	○	合併処理浄化槽普及率 70.0%
Ⅲ 持続	災害に強く持続可能な下水道	⑥雨水網整備による浸水被害の軽減・解消	浸水発生箇所等の雨水整備	中期	雨水整備率前年度以上 （R6年度末実績：96.1％）	○	雨水整備率 96.1% 雨水排水需要に応じて整備しているところであるが、R7は整備実績がないことから昨年同値
		⑦老朽対策	ストック・マネジメント計画に基づいた改築・更新	継続	（対計画比） 点検調査実施率（R6年度末実績：100％） 修繕改築実施率 管　渠：第Ⅰ期（令和6年度末実績：35％） 処理場：（令和6年度末実績：38.9％）	○（※1）	点検調査実施率 100％ 修繕改築実施率 管渠：　第Ⅰ期 52.5％ 処理場：修繕改築実施率 54.5％
		⑧地震対策	重要度に応じた計画的な耐震診断と耐震化	継続	管路耐震化率の向上 耐震化率：（R6年度末実績：68.8％） 処理場耐震化率の向上 耐震化率：（R6年度末実績：38.6％）	○	管路耐震化率　　69.0％ 処理場耐震化率　38.6％ ※処理場耐震設計を実施
		⑨維持管理の適正管理	パトロール点検等による適正管理	継続	パトロール点検の実施 （R6年度末実績） マンホール周り舗装補修：58箇所 下水道施設補修：116箇所	○	定期的な点検を実施 →マンホール周り舗装補修128箇所 　下水道施設補修54箇所
Ⅳ 環境	資源の有効利用と環境に配慮した循環型社会の構築	⑩資源の有効利用	地域バイオマスの受入れ バイオマスの有効利用 ごみ焼却排熱の利用 下水汚泥の有効利用	継続	地域バイオマス受入れの継続	○	・地域バイオマス（生ごみ・し尿浄化槽汚泥）を7,686㎥受入、下水汚泥と混合し、発生したバイオガスの99.96%を発電に有効利用。 ・発生汚泥の64%は肥料原料、残る36%は熱資源（ごみと混焼し熱を回収）に有効利用。（下水汚泥リサイクル率100%） ・ごみ焼却排熱は、消化槽加温や場内暖房・給湯、汚泥乾燥に100%有効利用。
		⑪合流改善	完全分流化	短期	分流化完了（R7年度完了目標） R6年度時点89.6％	◎	R7年度　分流化完了

目標区分　継続：継続的に達成、短期：5年以内、中期：10年以内

進捗区分　◎：事業完了、○：計画どおり実施 又は 目標に向かって継続、△：遅延 又は 変更、×：未達成

※1：修繕改築の実施は、国庫補助金の配分に応じ、緊急性等を勘定の上、一部先送りしている状況。
なお、ストマネ計画期間内に計画量を整備できるよう毎年予算化をしているところ。

財政収支計画

（単位：千円）

項目＼年度			令和6年度	令和7年度			令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
			（決算）	（計画）	（決算）	（比較）	（計画）	（計画）	（計画）	（計画）	（計画）	（計画）
収益的収入	1営業収益(A)		1,615,557	1,552,427	1,656,767	104,340	1,532,678	1,519,323	1,505,571	1,507,915	1,473,789	1,450,029
	(1)料金収入		1,021,777	969,662	1,024,902	55,240	967,071	964,494	961,916	959,326	956,748	953,034
	(2)受託工事収益(B)		65,093	71,954	78,729	6,775	71,954	71,954	71,954	71,954	71,954	71,954
	(3)その他		528,687	510,811	553,136	42,325	493,653	482,875	471,701	476,635	445,087	425,041
	2営業外収益		1,083,696	1,073,200	1,051,486	△ 21,714	1,036,870	1,004,906	984,240	1,025,505	991,010	959,478
	(1)補助金		189,479	183,674	175,091	△ 8,583	144,017	132,008	124,815	154,287	127,785	117,476
		他会計補助金	146,142	141,124	138,918	△ 2,206	136,717	125,208	117,015	117,037	115,685	110,376
		その他補助金	43,337	42,550	36,173	△ 6,377	7,300	6,800	7,800	37,250	12,100	7,100
	(2)長期前受金戻入		821,578	823,592	807,249	△ 16,343	820,896	801,103	794,061	799,830	792,000	771,103
	(3)その他		72,639	65,934	69,146	3,212	71,957	71,795	65,364	71,388	71,225	70,899
	収入計 (C)		2,699,253	2,625,627	2,708,253	82,626	2,569,548	2,524,229	2,489,811	2,533,420	2,464,799	2,409,507
収益的支出	1営業費用		2,397,680	2,354,039	2,422,163	68,122	2,274,769	2,233,167	2,215,232	2,295,281	2,207,387	2,163,941
	(1)職員給与費		71,568	72,407	70,380	△ 2,027	72,407	72,407	72,407	72,407	72,407	72,407
	(2)経費		795,153	746,159	819,465	73,306	673,777	666,593	668,409	745,925	676,241	671,979
		動力費	85,222	65,616	86,301	20,685	60,045	59,861	59,677	59,493	59,309	59,047
		修繕費	61,172	77,467	86,195	8,728	77,467	77,467	77,467	77,467	77,467	77,467
		材料費	106	12,681	233	△ 12,448	12,681	12,681	12,681	12,681	12,681	12,681
		その他	648,653	590,395	646,736	56,341	523,584	516,584	518,584	596,284	526,784	522,784
	(3)減価償却費		1,530,959	1,535,473	1,532,316	△ 3,157	1,528,585	1,494,167	1,474,416	1,476,949	1,458,739	1,419,555
	2営業外費用		196,874	171,515	202,817	31,302	167,854	162,678	155,235	154,112	150,197	146,543
	(1)支払利息		127,389	118,237	134,170	15,933	111,866	106,762	102,213	98,380	94,538	91,031
	(2)その他		69,485	53,278	68,647	15,369	55,988	55,916	53,022	55,732	55,659	55,512
	支出計 (D)		2,594,554	2,525,554	2,624,980	99,424	2,442,623	2,395,845	2,370,467	2,449,393	2,357,584	2,310,484
経常損益(C)-(D)(E)			104,699	100,073	83,273	△ 16,798	126,925	128,384	119,344	84,027	107,215	99,023
特別利益 (F)			24	446	4,344	3,898	446	446	446	446	446	446
特別損失 (G)			369	283	250	△ 33	283	283	283	283	283	283
特別損益(F)-(G)(H)			△ 345	163	4,094	3,931	163	163	163	163	163	163
当年度純利益(又は純損失)(E)+(H)			104,354	100,236	87,367	△ 12,867	127,088	128,547	119,507	84,190	107,378	99,186

※端数処理のため合計額は一致しません。

（消費税抜き）

財政収支計画

（単位：千円）

項目＼年度		令和6年度	令和7年度			令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
		（決算）	（計画）	（決算）	（比較）	（計画）	（計画）	（計画）	（計画）	（計画）	（計画）
資本的収入	1．企業債	596,900	685,727	762,900	77,173	379,589	431,409	440,234	415,535	413,407	387,219
	うち資本費平準化債										
	2．他会計出資金	99,016	99,068	101,575	2,507	99,194	90,133	82,114	73,293	64,615	56,709
	3．他会計補助金										
	4．他会計負担金										
	5．他会計借入金										
	6．国（都道府県）補助金	147,905	253,000	357,388	104,388	251,750	328,650	354,000	344,500	344,500	330,000
	7．固定資産売却代金										
	8．工事負担金	3,899	825	283	△ 542	825	825	825	825	825	825
	9．その他		438		△ 438	438	438	438	438	438	438
	計 (A)	847,720	1,039,058	1,222,146	183,088	731,796	851,455	877,611	834,591	823,785	775,191
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源 (B)										
	純計 (A)-(B) (C)	847,720	1,039,058	1,222,146	183,088	731,796	851,455	877,611	834,591	823,785	775,191
資本的支出	1．建設改良費	686,350	966,154	1,135,314	169,160	652,554	753,454	789,154	757,154	757,154	718,154
	うち職員給与費	26,092	36,251	32,923	△ 3,328	36,251	36,251	36,251	36,251	36,251	36,251
	2．有価証券購入費			100,000	100,000						
	3．企業債償還金	891,175	894,936	903,757	8,821	910,920	881,719	842,725	830,187	766,791	731,128
	4．その他		1,685		△ 1,685	1,685	1,685	5,685	1,685	1,685	1,685
	計 (D)	1,577,525	1,862,775	2,139,071	276,296	1,565,159	1,636,858	1,637,564	1,589,026	1,525,630	1,450,967
資本的収入額が資本的支出額に不足する額(D)-(C) (E)		729,805	823,717	916,926	93,209	833,363	785,403	759,953	754,435	701,845	675,776
企業債残高 (H)		12,280,538	12,567,101	12,145,481	△ 421,620	12,035,770	11,585,460	11,182,969	10,768,317	10,414,933	10,071,024

※端数処理のため合計額は一致しません。

（消費税込み）